（様式第１号）

　年　　月　　日

公益財団法人富山県新世紀産業機構

　理事長　　　　　　　　殿

所在地　〒

企業名

代表者職・氏名

　令和７年度 アルミ産業成長力強化戦略推進事業 アルミバリューチェーン連携強化事業補助金 交付申請書

　標記補助金に係る事業を下記のとおり実施したいので、アルミ産業成長力強化戦略推進事業 アルミバリューチェーン連携強化事業補助金 交付要綱第６条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

　なお、別記の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

記

１　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　　　補助事業に要する経費 金　　　　　　円

　　　補助対象経費 金　　　　　　円

　　　補助金交付申請額 金　　　　　　円

２　補助事業の実施計画書（別紙１）

３　収支予算書（別紙２）

４　補助要件に係る誓約書（別紙３）

責任者及び事務担当者

・責　任　者　役職・氏名：

　　　　　　　　　　（連絡先：　　　－　　　－　　　　）

・事務担当者　所属・氏名：

　　　　　　　　　　（連絡先：　　　－　　　－　　　　）

（別紙１)

※青字部分は例示です。記入時には削除してください。

補助事業の実施計画書

１．申請者の概要

（１）代表企業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者名(企業名) |  | | |
| 代表者職・氏名 |  | | |
| 事業所所在地(住所) | 〒 | | |
| 本社所在地 | 〒 | | |
| 設立 | 年　　　月 | 資本金 |  |
| 従業員数 | 人 | 主たる業種 |  |

（２）研究共同体の構成員（※必要に応じて記入欄を追加）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ①名称、②住所、③代表者名 | ④役割、⑤取り組み内容（箇条書き） |
| １ | ①  ②  ③ | ④  ⑤内容は、概要がわかる「項目程度」で箇条書きで記載してください。 |
| ２ | ①  ②  ③ | ④  ⑤ |
| ３ | ①  ②  ③ | ④  ⑤ |
| ４ | ①  ②  ③ | ④  ⑤ |

２．補助事業の概要

（１）名称

取り組み内容がイメージでき、分かりやすく、簡潔な表現で記載して下さい。

　　　例）　調理器具業界におけるアルミ製△△器具製造における○○加工方法による省エネの取り組み。など

（２）内容

具体的な取り組み内容を、現状やバリューチェーンのグリーン化に関する課題からその解決策、実データの見える化とデータ連携への取り組みについてわかりやすく記載して下さい。

・現状

・課題

・解決策など

・各工程の実データの見える化、連携への取り組み

（３）スケジュール

① 補助事業の年間スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容 | ６  月 | ７  月 | 8  月 | ９  月 | 10  月 | 11  月 | 12  月 | １  月 | ２  月 |
| 上記１．（２）項の⑤取り組み内容を時系列で記載ください。 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（別紙２)

収支予算書

１　収入 　　（円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 摘　要 |
| 補 助 金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他（　　　） |  |  |
| 合計 |  |  |

２　支出 　　（円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経　費　区　分 | A.補助事業に要する経費  （消費税込みの額） | B.補助対象経費  （消費税抜きの額） | C.補助金交付申請額  （B×1/2以内または10/10以内） | 摘　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

＊収入の合計額と支出の合計額とは一致すること。

＊補助対象経費には消費税及び地方消費税の額を含まないため、自己資金となる。

＊補助事業に要する経費の２０パーセント以上の予算額の変更がある場合は、変更承認申請書（様式第２号）の提出と承認が必要。

（別紙３）

|  |
| --- |
| 補助要件に係る誓約書  □　① 当社は、次の（１）～（５）のすべてに該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。  (1)　役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号（以下「暴力団対策法」という）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められる者。  (2)　暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。  (3)　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者。  (4)　役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。  (5)　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。  □　② 当社は、次の（１）～（３）のすべてに該当しないことを確約します。  (1)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き中又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き中の者。  (2)　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業、同条第４項に規定する接待飲食業、同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業、又はこれらに類する業を営む者。  (3)　無差別大量殺人行為を行なった団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第５条第１項に規定する観察処分を受けている者。  □　③ 当社は、本店及び富山県内に所在する事業所等が都道府県税並びに消費税及び地方消費税を滞納しておらず、今後においても適正に納付することを確約します。  □　④ 当社は、現在、本事業に関連した訴訟による係争はなく、事業運営に支障のないことを確約します。  □　⑤ 当社は、現在、本事業に関連した法令違反による処罰を受けておらず、事業運営に支障のないことを確約します。  □　⑥ 当社は、本事業による補助対象経費について、国や県等から他の補助金受けておらず、また受ける予定がないことを確約します。  □　⑦ 当社は、本事業に関する審査に必要な書類等を整備保管し、国や県等による実地検査の受入れに協力します。 |

※ 該当項目の□に、チェックを入れてください。

※ 上記要件に欠落があった場合には、本事業の対象とできません。補助金交付決定後であっても、欠落が判明した場合は、交付決定を取り消すことになりますので、間違いのないようにご記入ください。